

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>日本経済はゆっくりとした回復過程にある。3ヶ月前と比較すると、輸出など企業関連の経済活動が活発化している。13年以降は円安にもかかわらず輸出の停滞が続いたが、昨年9月以降は12月まで増加基調を維持しており、これが足元での生産の堅調につながっていると考えられる。民間消費については、統計で確認できる回復のペースには力強さが欠ける状況にある。しかし、消費増税の延期が決まったことや原油安が進んでいることで今後の回復が視野に入ってきている。直近の景気ウォッチャー調査などでも消費マインドが底打ちした様子がうかがわれる。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>平成26年に導入されたNISA(少額投資非課税制度)は、家計の資産形成や成長マネーの供給に資する施策であり、今般、さらなる制度改善が実現することとなった点は高く評価される。とりわけ平成27年度税制改正大綱におき、ジュニアNISA(未成年者口座)の創設が盛り込まれたことは、若い世代への資源配分の強化という経済財政諮問会議の問題意識に込める取組と言える。しかしながら、現状では非課税期間は最長5年であり、また口座を開設できるのは平成35年までの10年間に限定されている。若い世代の長期的観点からの資産形成を支援するという意味でも、またそれが国としての腰を据えた取組みであることを明確に示すという意味でも、非課税期間及び口座開設期間の恒久化が不可欠と考えられる。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>民間調査機関のアンケート調査によれば、制度の恒久化が実現するならば、「NISAを利用したい」、「どちらかと言えば利用したい」、とする者が約1割増加するという結果が得られている。英国の同種の制度でも、2008年に恒久化されたことが、普及・拡大に大きく寄与した経緯がある。</p>